

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会 「生活排水処理事業運営」作業部会 状況報告

平成 30年 11月 1日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

- ・技術職員が減少する中、生活排水処理サービスを持続的・安定的に提供するため、今後の下水道等事業の効率的・効果的な維持管理手法及び公営企業会計適用（法適化）の検討を行う。

2 平成 29 年度までの活動実績

- ・全国に先駆けて生活排水処理事業の広域化・共同化に取り組む本県の事例を水平展開するため、国土交通省の支援を受け、広域化・共同化メニューの抽出や体制等の検討を進めている。
- ・公営企業会計適用（法適化）に関する研修等を実施し、平成 28 年度より県と 3 市町（北秋田市、八峰町、三種町）共同による固定資産調査及び評価を進めている。

3 平成 30 年度の活動報告

月 日	主な活動（協議）内容
5月25日	・「広域化・共同化計画」策定に向けて、国土交通省下水道部より、国の施策動向や自治体の先進事例の説明を受け、秋田県より今後、県内を 6 ブロックに分け、検討を進めることを報告
6月29日	・流域下水道臨海処理区の自治体で構成する「秋田中央ブロック」を対象に維持管理等で連携する事項について、ワークショップを開催

- ・県と 3 市町の固定資産調査等を県の委託業務として進めている。
- ・汚水処理関連 4 省からの要請による「広域化・共同化計画」策定に向け、秋田市を中心とする秋田中央ブロックを主に市町村との連携策について、検討を進めている。

4 今後の活動予定

○生活排水処理施設の広域共同管理・運営の検討

- ・今後、加速することが予想される人口減少下においても、持続可能な事業運営を行うことができるよう、県及び市町村の管路点検や処理場の維持管理業務の共同発注などについて、事業化を検討する。
- ・下水道などの汚水処理関連事業について、国からの要請により平成 34 年度までに策定を求められている「広域化・共同化計画」の素案を作成する。